

## 加速アクションプラン個票

<b>①実施項目</b>	19 公共施設見直し事業	②No.29	実施状況 完了				
<b>③加速プラン事業名</b>	教育施設在り方検討事業						
<b>④所管課</b>	学校教育課						
<b>⑤現状と課題</b>	<p>【現状】小中学校の電気料は、平成16年度45,399,925円、17年度46,291,892円、18年度46,113,868円と推移している。水道料は、平成16年度10,312,153円、17年度10,500,586円、18年度9,760,126円と推移している。燃料費(自動車除く)は平成16年度8,190,825円、17年度11,292,151円、18年度10,974,917円と推移している。</p> <p>【課題】小中学校の光熱水費については、各学校の節減努力により、全体として平成18年度は前年度より減となっている。しかしながら、気象状況等により大幅に増額する場合もあるため、引き続き節減に努める必要がある。また、学校施設の在り方について、児童・生徒数等の推移を見据えた多角的な検討を行う必要がある。</p>						
<b>⑥取組み内容</b>	<p>①校長会議等において、データを示しながら節減に努めるよう働きかける。</p> <p>②電気料については、学校に予算を配当し、節減を奨励するとともに、節減努力により残額が生じた場合は、学校長の裁量で他の経費に充当できるようにする。</p> <p>③学校施設の在り方について、児童・生徒数、地域への影響等を多角的に検討する。</p>						
<b>⑦年度計画</b>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	
	①	①② ③	→	→	→	→	
<b>計画値</b>	単位(千円)	39,261	39,221	38,985	38,867	38,749	38,591
<b>実績値</b>	単位(千円)	39,867	49,981				
<b>⑧目標</b>	<p>・北校舎が蓄熱式暖房となる滝沢南中学校を除き、小中学校全体の電気量について、平成18年度実績(滝沢南中を除いて、1812,431kw)と比較して平成21年度には1%減、平成24年度には3%減を目標とする。以下、年度別電気量目標値。</p>						
	H19	H20	H21	H22	H23	H24(単位kW)	
<b>計画値</b>	1,806,994	1,801,556	1,794,307	1,785,245	1,776,182	1,758,058	
<b>実績値</b>	1,876,668	1,749,242					
<b>⑨効果</b>	<p>・地球温暖化防止、資源の枯渇防止等。</p> <p>・児童生徒に対する環境教育。</p> <p>・児童・生徒にとって最も望ましい形での学校施設の整備を図ることができる。</p>						
<b>⑩達成度</b>	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	節電等実施。原油高騰により電気料金増	節電等実施し電気量は減、原油高騰により電気料金増	/	/	/	/	
<b>⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16)※当該加速プランが含まれる項目について表記</b>							
【項目名】施設等維持費の見直し	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
全体報告値	計画値	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	実績値	0	1,000	2,000	2,000	2,000	7,000
単位:千円	差額	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000

## 加速アクションプラン個票

<b>①実施項目</b>	19 公共施設見直し事業	<b>②No.29</b> 実施状況 実施中				
<b>③加速プラン事業名</b>	教育施設在り方検討事業					
<b>④所管課</b>	学校給食センター					
<b>⑤現状と課題</b>	<p>【現状】給食センターにおける主な業務で、給食配送業務、ボイラー運転業務は現在外部委託で実施しているが、給食費賦課収納業務、献立作成業務、食材調達業務、調理業務、洗浄業務、施設維持管理業務については直営で実施している。</p> <p>調理業務、洗浄業務は、現在調理正職員14名、臨時調理職員5名～6名、パート職員一日当たり3.5人～4.5人で業務に従事している。</p> <p>【課題】雇用期間等の関係もあり、臨時調理職員及びパート職員の確保が年々厳しい状況となっており、調理業務等一部委託又は全面委託等の方針について調査・検討が必要である。</p>					
<b>⑥取組み内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①他施設の調理業務等委託状況の調査・研究</li> <li>②調理業務等の一部又は全部委託の内容等比較調査・研究</li> <li>③調理等業務委託等の方針についての検討</li> <li>④検討結果の運営委員会への付議及び方針の決定</li> <li>⑤方針決定による具体的実施方法の検討</li> <li>⑥保護者周知</li> <li>⑦実施</li> </ul>					
<b>⑦年度計画</b>	H19	H20	H21	H22	H23	H24
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。	調査・研究 ①	調査・研究 ①、②	調査・検討 ②、③	方針決定等 ④、⑤	保護者周知 ⑥	実施 ⑦
<b>計画値</b>	/	/	/	/	100	/
<b>実績値</b>	/	/	/	/	/	/
<b>⑧目標</b>	【計画値算式】 検討結果の完全実施					
<b>⑨効果</b>	調理業務等の業務委託による作業体制の確保により、業務効率の改善と円滑な学校給食運営が図られる。					
<b>⑩達成度</b>	H19	H20	H21	H22	H23	H24
	調理業務等委託状況調査・研究の実施	調理業務等委託状況調査・研究の実施	調理業務等委託状況調査・研究の実施	/	/	/
<b>⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画(対H16) ※当該加速プランが含まれる項目について表記</b>						
【項目名】施設等維持費の見直し	H17	H18	H19	H20	H21	合計
全体報告値	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
単位:千円	0	1,000	2,000	2,000	2,000	7,000
差額	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000